

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名	道路等管理事業(土木一般管理事業を含む)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。
---------	---

対象	市道・法定外公共物等
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市道等管理業務	指標: 9,714,837	10,662,261	12,326,000	—		A	○
02	官民境界確認業務	指標: 境界確認件数	9,400,000	8,200,000	11,100,000	135	A	◎
03	道路台帳整備業務	指標: 道路台帳整備延長	18,858,780	18,149,760	20,579,000	1,001,184	A	
04	私道整備補助事業	指標: 補助金額	1,335,600	0	1,750,000	0	A	
05	後退用地整備事業	指標: 後退用地寄付、無償使用承諾件数	4,370,000	2,590,000	4,830,000	寄付42 無償使用3	A	
06	市道占用等許認可事務	指標: 占用許可・工事承認件数	0	0	0	354	A	
07	法定外公共物占用等許認可事務	指標: 占用許可・工事承認・採取許可件数	0	0	0	56	A	
08	一般管理事務	指標: 3,588,326	2,468,822	2,653,000	—		A	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	公用車購入事業(荒川・地域振興課) 【28年度のみ】	指標:	1,110,000					

(参考) 最終予算額(円)		59,656,000	55,293,000	
事業費の合計(円) (A)		48,377,543	42,070,843	53,238,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	24,847,507	22,474,768	20,870,000
	その他特定一般財源	23,530,036	19,596,075	32,368,000
正規職員	業務量	7.00人	7.91人	
	人件費(B)	41,908,867	46,421,963	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.41人	0.70人	
	人件費	2,347,595	1,125,188	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		90,286,410	88,492,806	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01市道等管理業務及び枝番号02官民境界確認業務について、市道等に係る様々な苦情・相談・要望などが多く寄せられている。その内容は複雑多岐にわたり、問題の解決などに長時間を要する案件も少なくない。迅速かつ適切に対応するには経験とともに専門的知識を要するため、職員の育成が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量やcadを用いた製図の技術や知識を各種研修により習得する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 測量技術の進歩に伴い、高度な専門的知識と技術が必要となるため、測量士・測量士補等の国家資格を有する職員の採用と配属を検討する。消耗品等の一つ一つの少額な物品に対しても、今まで以上に職員のコスト意識を徹底させる。協議は実施したが、新たに専門的な職員を確保するよりも現職員のスキルアップが望ましいという結論に至った。 事務用品は、在庫の整理を行い経費削減に努めた結果、職員のコスト意識の向上に繋がった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	職員の専門的知識の向上と技術の習得に力を入れる。 各種研修会に積極的に出席し、今後も引き続き技術の向上に努めたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-26-6861
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課
基本事業名	不用道路敷等処分事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要 不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。

対象 不用道路敷に関する市民
 意図 (対象をどのようにしたいか) 効率的かつ適正な管理又は処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	1,401.64	-	464.22	-	
不用道路敷等の払下げ金額		円	1,806,470.	-	4,221,021.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	不用道路敷等売払事務	指標: 売払件数			-	件	A 維持; 維持	
		0	0	0	8.			
02	不用道路敷等交換事務	指標: 交換件数			-	件	A 維持; 維持	◎
		160,249	367,395	1,000,000	5.			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計(円) (A)		160,249	367,395	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	160,249	367,395	1,000,000
正規職員	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費	7,184,377	7,042,523	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,344,626	7,409,918	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、市が積極的に処分を推進するスタンスでないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理および公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断した物を処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	事務処理要領に基づいた的確な不用道路敷等の処分事務が行えるよう、引き続き見直しを行い、事務処理要領の不備がないように努めていく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)処分対象となる不用公共物について判断基準を明確にするなど、必要に応じ事務処理要領の見直しを行い、事務処理方法を充実していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象
道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者

意図
(対象をどのようにしたいか)
計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数	%	69.3	80.	81.4	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	道路用地等調査事業	指標:委託件数			25.	件	A	
		12,716,750	9,222,552	17,183,000	25.		維持;維持	
02	道路用地等取得事業	指標:用地取得件数及び物件補償件数			54.	件	A	◎
		101,404,050	64,299,840	93,228,000	44.		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		167,602,000	125,904,000	
事業費の合計(円) (A)		114,120,800	73,522,392	110,411,000
財源内訳	国庫支出金	5,485,000		
	県支出金			
	地方債	89,600,000	61,100,000	87,050,000
	その他特定	8,636,369	3,853,626	1,000,000
	一般財源	10,399,431	8,568,766	22,361,000
正規職員	業務量	3.20人	3.20人	
	人件費(B)	19,158,339	18,780,061	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		133,279,139	92,302,453	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改築整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考え、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 用地取得が主目的であるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	道路用地の取得による所有権移転登記後の地目変更登記について、実態に即した登記事務ができるよう検討する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地権者等との用地交渉を行う際に質問・要望等が出た場合は、随時課内および関係部署と協議を行い、対応策を検討しながら交渉を進めていく。 地権者からの質問・要望については、その都度課内、関係部署と協議および調整を図り、地権者への対応にあたった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内の用地取得に努めるとともに、実態に即した登記事務を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象
都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者

意図
(対象をどのようにしたいか)
計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数	%	69.3	80	71.4	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	用地買収事業(中央通線)	指標:用地補償契約件数			21	件	A	◎
		113,698,026	134,002,399	263,067,000	15		維持;維持	
02	用地買収事業(お花畑通線)	指標:用地買収契約件数			0	件	A	
		62,170	28,227	85,000	0		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		326,845,000	225,813,000	
事業費の合計(円)		(A) 113,760,196	134,030,626	263,152,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	67,944,123	84,749,099	193,130,000
	地方債			
	その他特定一般財源	45,816,073	28,227	50,022,000
正規職員	業務量	1.60人	1.60人	
	人件費	9,579,170	9,390,030	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 123,339,366	143,420,656	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。目標値については今年度の取得予定を実績契約件数／目標契約件数の割合で設定したものである。用地取得の遅れが事業の進捗に影響することから年度内での早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を行っているものであり、妥当である。また、お花畑通線は市道であり、市が事業主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線は埼玉県でも「SAITAMAおもてなしロード」として重点的に整備を進める路線としているため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	事業終了年度を考慮しながら、県との連携をさらに強化し、残地権者への積極的な交渉を行い、用地の早期取得を目指す。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 中央通線については、今後も埼玉県と連携し、難航する地権者への交渉も懇切丁寧に粘り強く進めていく。 難航する地権者への交渉には県職員とともに対応し、丁寧に粘り強く進めるが、地権者の合意を得るまでには至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内に用地を取得することで、街路整備事業を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくりに寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝総合支所地域整備課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線 総延長4,117m
---------	--

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道維持管理事業		件	1.	1.	1.	1.	
整備不良の原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標:除雪出勤回数			-	回	C	◎
		41,426	124,712	221,000	5.		維持; 拡充	
02	農道維持管理事務	指標:保険加入距離			4.	km	C	
		51,600	51,600	52,000	4.		維持; 拡充	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所			1.	件	C	○
		395,280	388,800	388,000	1.		維持; 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		695,000	686,000
事業費の合計(円) (A)		488,306	565,112
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	488,306	565,112
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費	898,047	880,315
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,386,353	1,445,427

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事および安全に関する指標を設定することは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 管理事務・除雪・補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには不可欠な事業であり、妥当性には問題がないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道（公道）についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部所としては、本来、農業行政の中で扱うべきであるため、農政課へ再移管すべきである。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農道の維持管理を継続して行うことにより、降雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。 また、必要に応じて、補修を行うことにより、農道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	農政課と再移管協議を行う。 農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。	農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。 農政課へ再移管したい意向を打診したが、協議に至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターの農業部門との連絡・連携が効率的となるうえ、農事行政の中での農道の位置づけが明確となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課
基本事業名 森林管理道維持事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。森林管理道67路線、125km。
---------	--

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通ることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事件数		件	26	20	19	20	
森林管理道被災箇所修繕	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道保険加入事業	指標:保険加入延長距離			125	km	C	
		48,400	50,000	49,000	125			
02	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数				回	C	○
		10,484,068	12,008,705	11,161,000	53			
03	森林管理道補修事業	指標:工事件数			20	件	C	◎
		10,211,558	9,110,468	14,924,000	19			
04	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数				件		
		0	0	1,000	0			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 23,899,000 22,222,000

事業費の合計(円)		(A)	20,744,026	21,169,173	26,135,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源		20,744,026	21,169,173	26,135,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人		
	人件費	(B)	2,993,491	2,934,385	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	23,737,517	24,103,558	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。限られた予算の中で、最善な成果・実績をあげている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 但し、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついているため、林業関係担当課への再移管を行い、林業行政と一体で管理運営すべきである。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道を維持していくにあたり、降雪・積雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。 また、必要な補修を行うことにより、森林管理道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 森づくり課と再移管協議を行う。森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
道路維持課分室作業件数		件	495.	450.	407.	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全整備事業	指標:道路照明灯・道路反射鏡の設置			10.	基	B 維持;拡充	○
		34,045,719	35,191,373	80,181,000	6.			
02	道路維持補修事業	指標:道路の補修作業・補修工事件数			300.	件	B 維持;拡充	◎
		83,969,948	65,918,082	41,921,000	214.			
03	除雪対策事業	指標:除雪出動回数			-	回	B 維持;拡充	
		58,941,543	90,191,123	36,210,000	212.			
04	道路災害復旧事業	指標:			-	件		
		0	0	1,000	0.			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		193,303,000	207,812,000	
事業費の合計(円)		(A) 176,957,210	191,300,578	158,313,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	176,957,210	191,300,578	158,313,000
正規職員	業務量	7.75人	7.60人	
	人件費(B)	46,399,103	44,602,644	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		1.00人	
	人件費		1,594,000	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 223,356,313	235,903,222	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 工事現場の安全管理については、安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。除雪対策事業は、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導したことで、事故無く工事が完了した。また、除雪対策事業については、引き続き道路管理課と連携して改善等を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠である。そのためには、定年退職による欠員1名の採用が必要。	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠である。そのためには、定年退職による欠員2名の採用が必要。 平成30年度に道路維持課分室職員1名が採用となったが、今年度も1名退職となるため引き続き1名の採用が必要である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる。 道路維持課分室を継続していくことにより、市道の維持補修や緊急対応、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課
基本事業名	道路新設・改良事業(道路維持課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
幹線道路網や地域道路網の改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
新設事業は道づくり課の管轄。

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標:工事箇所			5	箇所	C	
		10,100,000	61,288,080	130,000,000	5		拡大:拡充	
02	道路改良事業	指標:工事箇所			10	箇所	C	◎
		101,697,668	94,475,657	99,080,000	29		拡大:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		113,671,000	173,082,000	
事業費の合計(円) (A)		111,797,668	155,763,737	229,080,000
財源内訳	国庫支出金	21,453,000	14,600,000	5,500,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	90,344,668	141,163,737	223,580,000
正規職員	業務量	1.03人	1.40人	
	人件費(B)	7,783,075	8,216,277	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		119,580,743	163,980,014	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期的に工程会議を行い、改築、改良に関する方法、優先順位について話し合い、効率的に事業を進める。 工程会議を行い、効率的に事業を進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
計画的整備により、限られた予算をより有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道路維持課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、高齢化に伴う劣化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を実施する。

対象
橋りょう利用者
意図
(対象をどのようにしたいか)
安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画橋りょう数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう補修事業	指標:橋りょうの補修事業数			5	橋	C	◎
		170,576,844	181,660,931	255,932,000	6			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		194,991,000	197,240,000	
事業費の合計(円) (A)		170,576,844	181,660,931	255,932,000
財源内訳	国庫支出金	83,316,000	67,754,000	127,600,000
	県支出金			
	地方債	77,850,960		
	その他特定一般財源	9,409,884	113,906,931	128,332,000
正規職員	業務量	1.66人	1.50人	
	人件費(B)	9,938,388	8,803,154	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		180,515,232	190,464,085	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの補修事業数を設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画の策定により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、補修・補強工事を実施していくことで、橋りょうの長寿命化並びに橋りょう補修に係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性に大きく寄与する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	平成30年度までに、秩父市が管理している全橋りょうの点検を完了させる。	道路法の改正に伴い定期点検が義務化され、平成30年度までに管理橋りょう全てについて点検を完了させる。管理橋りょうの健全度を把握し、長寿命化修繕計画の見直しを図る予定である。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
		平成29年度は、171橋の法定点検を実施した。点検内容を基に、長寿命化修繕計画の事業費の見直しを行い、平成31年度以降の工事実施に向けてコストの縮減等を図っていく。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト縮減及び安全に通行できるようにする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課
基本事業名	河川維持・改修事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
河川の護岸補修、流下の疎外となる土砂草木の除去の浚渫等の河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所への河道整備等の河川改修工事を実施し、災害被害を軽減することにより、安心して暮らせる環境づくりをする。また、県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他の行事に参加し、協会を維持発展させることにより、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等による恩恵を当市に還元する。

対象 職員、河川周辺地域住民
意図 河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を当市に還元する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川改修工事対応率	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	
河川維持工事対応率	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	河川維持工事業	指標:工事箇所数			1	箇所	A	
		3,102,098	1,697,436	3,620,000	0		維持;維持	
02	河川改修工事業	指標:工事箇所数			8	箇所	A	◎
		50,548,719	48,990,742	23,357,000	12		維持;維持	
03	河川災害復旧事業	指標:工事箇所数			-	箇所		
		0	0	1,000	0			
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 76,041,000 64,751,000

事業費の合計(円) (A) 53,650,817 50,688,178 26,978,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	53,650,817	50,688,178	26,978,000

正規職員	業務量	1.45人	1.70人
	人件費(B)	8,681,122	9,976,907
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 62,331,939 60,665,085

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。河川・砂防協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を市に還元するものであるため、指標を総回数のみでなく、研修会等の参加を含めた指標とした。また、市が管理する河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険度が高い箇所への河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 河川事業・治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 また、氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住人が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。なお、災害発生時には必要な事業を決定し、対応を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 河川事業、治水砂防は、川の性質上、市のみで課題解決のものではなく、国・県全体の連携は不可欠である。 準用河川・普通河川の護岸補修等については河川法なし、法定外公共物により市町村長が管理者となっているため妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 近年のゲリラ豪雨の多発・災害などの発生率の上昇及び懸念から、河川・砂防協会・埼玉県との連携を強化する必要がある。これにより、情報提供・技術開発・予算獲得などの恩恵が図られる。 秩父市で管理する河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事業、補修工事業、測量委託事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	台風等大雨が予想される場合は、分室と連携し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討していく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 台風等大雨が予想される場合は、パトロール体制を強化し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を適宜更新し検討していく。 台風等大雨が予想された時には、パトロールを実施し、土嚢の設置及び配布等を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課
基本事業名	防災対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要	県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	---

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策		箇所	2	2	2	1	
						1	
						1	
						1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標:工事箇所			2	箇所	B	◎
		6,078,801	3,324,032	6,800,000	2		維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,079,000	3,338,000	
事業費の合計(円) (A)		6,078,801	3,324,032	6,800,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,078,801	3,324,032	6,800,000
正規職員	業務量	0.25人	0.15人	
	人件費(B)	1,496,745	880,315	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,575,546	4,204,347	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。 急傾斜地法に基づく区域指定及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の事前説明会と結果説明会については、埼玉県が実施している説明会で、事業については県が工事施工、市は事業負担金となるため、要望箇所、工事箇所、説明会数による指標で、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っている。そのため災害・危機対応事業の主管課であり、ハザードマップや地域避難計画等のソフト事業を担当する危機管理課が実地主体であることが妥当であると考えられる。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について再協議したい。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害危険区域の把握及び防災計画の策定が一歩化され、また埼玉県と危機管理課が直接意見交換を行うことにより、遺漏ない情報共有がされ、住民にもわかりやすく地域の安全が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課
基本事業名	森林管理道新設改良事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る
---------	----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設工事進捗率	施行延長/計画延長×100	%	92	100	57	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道負担金支払事業	指標:治山林道協会設計業務利用件数	7	7	7	件	A	
		1,897,000	1,789,000	1,967,000	7		維持:維持	
02	森林管理道開設事業	指標:計画路線の進捗率	100	45	45	%	B	◎
		133,413,268	95,126,894	117,530,000	45		維持:拡充	
03	森林管理道改良事業	指標:計画路線の進捗率	100	73	73	%	B	○
		19,290,523	19,698,736	31,689,000	73		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		160,101,000	151,957,000	
事業費の合計(円)		(A) 154,600,791	116,614,630	151,186,000
財源内訳	国庫支出金	56,617,240	41,862,760	51,910,000
	県支出金	60,700,000		89,400,000
	地方債			
	その他特定一般財源	37,283,551	74,751,870	9,876,000
正規職員	業務量	0.80人	0.70人	
	人件費	4,789,585	4,108,138	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 159,390,376	120,722,768	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を指標とする。 なお、予定していた2路線3工区のうち、1工区が繰越となっているため、実績値が57%であるが、繰越事業についても、平成30年4月の完成を目指し、鋭意努力していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業を実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているのが妥当である。ただし、森林管理道及び林道の期成同盟会は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、連接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。	28年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		早期発注及び施工管理に努め、1工区を除き年度内に工事が完了した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林管理道利用者の利便性が向上する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路新設・改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高める。

対象 市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標:計画路線の改築進捗率			100	%	B	◎
		392,133,192	342,932,599	494,350,000	51		維持;拡充	
02	道路改良事業	指標:計画路線の改良進捗率			100	%	B	○
		25,464,391	41,850,838	49,005,000	101		維持;拡充	
03	道路網等整備促進事業	指標:要望件数			10	件	A	
		381,000	381,000	390,000	9		維持;維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		438,930,000	564,531,000	
事業費の合計(円) (A)		417,978,583	385,164,437	543,745,000
財源内訳	国庫支出金	192,889,000	108,997,000	110,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	225,089,583	276,159,908	433,745,000
正規職員	業務量	3.00人	3.30人	
	人件費(B)	17,960,943	19,366,938	
臨時職員	業務量			
(事業費に含む)	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		435,939,526	404,531,375	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値(対応率100%)は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今年度は、道路改築事業において繰越事業が発生したので、今後は、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 また、安全パトロールも継続する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。 年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道づくり課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	昨年度から工事を開始した萩川橋の歩道整備工事を進める。
---------	-----------------------------

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょう整備数	萩川橋歩道橋架設	橋	1	1	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう整備事業	指標:橋りょう整備数			1	橋	A	
		224,583,262	48,555,800	99,071,000	0		維持;維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		245,756,000	65,889,000	
事業費の合計(円) (A)		224,583,262	48,555,800	99,071,000
財源内訳	国庫支出金			40,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	224,583,262	48,555,800	59,071,000
正規職員	業務量	1.40人	1.10人	
	人件費(B)	8,381,773	6,455,646	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		232,965,035	55,011,446	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は市民の要望や点検結果を考慮して橋りょうの整備数としたため適切である。平成29年度は事業が年度内に完了しなかったため、目標値を達成する事はできなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課
基本事業名	街路事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う。
---------	-----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会参加回数	—	回	2	1	2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標: 街路事業促進協議会参加回数	116,072	87,832	151,000	1	A	
					2	回	維持; 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		153,000	156,000
事業費の合計(円) (A)		116,072	87,832
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定 一般財源	116,072	87,832
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.80人 4,789,585	0.90人 5,281,892
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,905,657	5,369,724

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 現在事業中のお花畑通線においては、残事業関係地権者が高齢により、用地交渉が難航している。 平成29年度は、全国街路事業促進協議会及び埼玉県街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市計画事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要 地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対象 都市計画区域
 意図 (対象をどのようにしたいか) 都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	%	100.	100.	100.	100.	
都市計画マスタープランの策定状況	仕様書に定める内容の成果率(進捗率)	%	-	-	-	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	都市計画図整備販売事業	指標:都市計画図の頒布	829,646	861,167	1,404,000	231.	枚	A 維持;維持	○
02	都市計画決定及び指導事業	指標:市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	540,480	764,688	1,086,000	292.	件	A 維持;維持	○
03	都市計画連絡調整事業	指標:各種会議への出席率	12,444	18,254	0	100.	%	D 皆減;休廃止	
04	秩父市都市計画審議会の開催	指標:都市計画審議会の開催要望に対する開催率	26,000	39,200	0	100.	%	D 皆減;休廃止	
05	都市計画システム業務委託事業	指標:都市計画基礎調査達成率	4,352,400	0	0	100.	%	D 完了;完了	
06	都市計画マスタープラン等作成業務	指標:仕様書に定める内容の進捗率			16,000,000		%	A 維持;維持	◎
07	都市計画決定及び指導事業【平成30年度へ繰越】	指標:			1,415,000				
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	7,342,000	3,863,000	19,905,000	
事業費の合計(円) (A)	5,760,970	1,683,309	3,894,000	
財源内訳	国庫支出金	4,872,960	122,550	186,000
	県支出金	147,600	1,560,759	15,825,000
	地方債	740,410	1.05人	
	その他特定一般財源	7,483,726	6,162,207	
正規職員	業務量	1.25人	1.05人	
臨時職員(事業費に含む)	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	13,244,696	7,845,516		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基礎自治体として、地域の健全な発展と秩序ある整備を図る意味でも適切である。
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 都市計画制度に基づく、諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法等も法律で実施主体が決められている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
都市計画マスタープラン等策定業務	都市計画マスタープランは20年を目標年度とする市の都市計画における基本的な方針である。同時に策定を予定する立地適正化計画と含め全庁的に計画策定にあたりたい。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成30年度から都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定を始めるほか、秩父セメント跡地腰田堀西側の都市計画決定を予定しており、これら都市計画の変更が円滑に進むよう努めたい。 また、これらの策定にあたって必要な統計情報を地理情報システム(GIS:都市計画システム)によって整理し、分析して今後の各種計画の立案に役立ていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
都市計画連絡調整事業・都市計画審議会の開催	都市計画決定及び指導事業に統合	
都市計画システム業務委託事業	平成28年度に予定どおり事業が完了した	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	都市計画マスタープランや立地適正化計画に必要な統計資料(e-stat、国土数値情報等)を収集し、地理情報システム(GIS)を活用して都市計画、景観行政に役立てる。 過去の都市計画決定図書の内容を再確認する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 所掌事務のうち位置情報を持つデータを都市計画システム(GIS)に入力することで、視覚的・空間的に状況を把握し、都市計画・景観行政に役立てる。 国土法・公拓法・景観等のデータ整理。国勢調査、建築確認等他課所有情報を確認した。 GISへH27国勢調査結果(DID地区)、H27航空写真のデータをレイヤー化した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定する。	都市計画マスタープランの策定期が近づいた為、策定スケジュールや、策定方法の検討を詰める。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の予算化。立地適正化計画の研修会への出席した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。	都市計画地図が古くなってきた為、日常の確認や指導に支障が出はじめた。また、都市計画マスタープランを策定するためにも地図の更新は必須である。 地図情報の更新には、多額の費用が掛かるため計画を立てて実施していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 都市計画図は、平成20年に作成後更新ができておらず、現況と一致していない場所があるため、計画策定や指導を適切に行うことが難しい場合がある。これを早期に解消することで利便が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車等重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象 駅利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		件	1	0	0	0	
違法駐輪苦情件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父駅前広場管理事業	指標: 秩父駅前モニュメント稼働日数			180	日	A	
		505,666	530,893	1,056,000	180		維持; 維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標: モニュメント等の施設に起因する場内事故件数			0	件	A	○
		370,183	164,893	376,000	0		維持; 維持	
03	駐輪場管理事業	指標: 違法駐輪苦情件数			0	件	A	◎
		1,645,786	1,642,440	1,797,000	0		維持; 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,054,000	2,932,000	
事業費の合計(円) (A)		2,521,635	2,338,226	3,229,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		12,468	7,000
	その他特定一般財源	2,521,635	2,325,758	3,222,000
正規職員	業務量	0.25人	0.30人	
	人件費(B)	1,496,745	1,760,631	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,018,380	4,098,857	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	西武秩父駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニュメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 駐輪場管理事業については、秩父神社の敷地である秩父公園の一部を借用、札所13番の東側にも臨時的に設置しているのが現状。新たな駐輪場所の移転先を検討していく必要がある。また、西武秩父駅前広場管理事業については、駅施設がH29年度にリニューアルし利用客が増大したため、ニーズに合わせた駅前空間の環境整備や安全管理を実施していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。	28年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。 歩行者の安全性を考慮し、歩道部分のみ点灯させているが、それに加えて点灯時間を必要最低限の時間に短縮し、電力使用量の抑制に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。	西武秩父駅前広場のモニュメントについて、劣化が目立つ箇所が存在する。良好な景観を維持するため、必要に応じて修繕を実施していく。 H29年度にはモニュメントに付属する屋台の写真の修繕を実施。今後も必要最低限の経費でその都度修繕を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者も増加傾向にある。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。	西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者の増加が見込まれる。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。 整備が完了して1年が経過し、住民・観光客のニーズもつかめてきたところである。今後、関係機関と共に最適な駅前広場の環境整備の方策を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 駅前広場の賑わいの創出や利便性の促進に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課
基本事業名	景観形成事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象
市民、事業者等

意図
(対象をどのようにしたいか)
景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観計画に合致していない物件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 景観形成重点地区支援事業(景観形成支援事業)	指標: 秋父市まちづくり景観形成補助金申請件数	3	件	B	◎		
		2,000,000	0	2,042,000	0	縮小: 維持		
02	景観に関する取組の普及啓発事業	指標: 普及啓発のためのイベント参加回数	1	回	D			
		0	0	0	0	完了: 完了		
03	埼玉県景観行政連絡協議会事務	指標: 埼玉県景観行政連絡協議会参加回数	1	回	D			
		0	6,520	0	1	皆減: 休廃止		
04	景観法に基づく届出等の処理事務	指標: 景観法に基づく届出受理件数	50	件	D			
		0	0	0	33	皆減: 休廃止		
05	屋外広告物の許可事務	指標: 屋外広告物許可申請審査件数	200	件	A	○		
		3,580	54,528	629,000	267	維持: 維持		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 3,026,000 1,551,000

事業費の合計(円) (A) 2,003,580 61,048 2,671,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	506,220	868,670	481,000
		1,497,360	▲ 807,622	2,190,000

正規職員	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	4,190,887	4,108,138
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 6,194,467 4,169,186

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観届出及び長期優良住宅に係る適合証明通知、また、広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件を無くす事を目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数0件とした。これより、建築物等の景観をコントロールすることが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 景観に配慮したまちづくりを進める上で、現状で構成されている事務事業の中で今後は削除が必要になる事務事業もある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
景観形成支援事業	景観計画策定より10年以上が経過し、景観に対する社会意識が醸成されたため、景観行政に関する事務事業の見直しを実施する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本町・中町景観形成重点地区(先行地区)において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業に係る用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。 また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に参加し、より良い制度の構築に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
景観に関する取組の普及啓発事業	景観計画策定より10年以上が経過し景観に対する意識がほぼ浸透したと考えられる。	
景観行政連絡協議会・景観法に基づく届出事務	景観事業を進める手段のため、景観形成支援事業へ統合する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 窓口において助言、また、パトロールを強化し指導を徹底した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	中央通線(県道)拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。	中央通線(県道)拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 新年度も事業は継続中であり、本年度中の事業完了はない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 良好な景観の形成が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う(聖地公園については遊具の点検事業のみ)。特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象 公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による公園内事故件数		件	0	0	1	0	
プール利用者数		人	-	-	-	50,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	羊山公園維持管理事業(羊山公園管理運営事業)	指標:除草・清掃作業実施日数			230	日	A	◎
		22,494,090	23,135,246	41,758,000	228		維持;維持	
02	羊山公園警備委託	指標:警備委託日数			365	日	D	
		541,080	602,640	0	365		皆減;休廃止	
03	羊山公園土地借上事業	指標:土地借上料の値上率			0	%	D	
		3,875,052	3,875,052	0	0		皆減;休廃止	
04	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標:入場者数			100,000	人	A	○
		2,440,625	2,478,099	3,067,000	226,013		維持;維持	
05	公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		1,070,280	601,760	1,200,000	100		維持;維持	
06	都市公園保険加入事務	指標:公園内事故件数			0	件	A	
		317,740	317,740	318,000	1		維持;維持	
07	遊具保守点検業務委託	指標:保守点検箇所数			5	箇所	A	
		40,500	37,800	130,000	5		維持;維持	
08	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			50	日	A	
		875,004	919,129	960,000	78		維持;維持	
09	加盟団体調整事務	指標:研修会参加回数			3	回	A	
		12,580	13,800	32,000	2		維持;維持	
10	ミュージアムスポーツの森公園管理運営事業	指標:			-	人	A	○
				47,510,000	-		維持;維持	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 35,369,000 36,091,000

事業費の合計(円)		(A)	31,666,951	31,981,266	94,975,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源	987,424	976,829	7,333,000	
正規職員	業務量	2.10人	2.30人		
	人件費	12,572,660	13,498,169		
臨時職員	業務量				
(事業費に含む)	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	44,239,611	45,479,435	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「羊山公園」は近年「芝桜の丘」を中心とした整備を行ってきた。都市公園としても中心市街地に隣接し「芝生広場」「わんぱく広場」「見晴しの丘」をはじめ博物館・美術館等の施設を備えるなど、市民はもとより観光客の利用も多い。そこで、公園全体を総合的に管理し、管理不備による公園内での事故の発生件数を目標値とした。公園の管理については、概ね的確に行うことができたと考えるが、強風により枯れ枝が落下し、走行中の車両を破損させる事故が発生してしまっ。幸い人的被害は無かったが、来園者が安全に安心して遊ぶことのできる公園管理を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父ミュージックパーク、森のキャンパスアドベンチャーコースを平成29年度末で閉鎖するにあたり、都市公園事業について、以下のとおり事務事業の見直しを実施した。①羊山公園維持管理事業を羊山公園管理運営事業へ変更。②羊山公園警備委託を羊山公園管理運営事業と羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業へ編入。③羊山公園土地借上事業を羊山公園管理運営事業へ編入。これにより、羊山公園警備委託と羊山公園土地借上事業の平成30年度予算額は0とした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も研究しながら経費節減につとめていく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
羊山公園管理運営事業	羊山公園維持管理事業、羊山公園警備委託、羊山公園土地借上事業を統合。	
ミュージックパークスポーツの森公園管理運営事業	プロジェクトアドベンチャー事業廃止に伴うスポーツの森プール等運営事業の見直しにより、ミュージックパーク事業を都市公園運営事業に統合。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
都市公園は、公園管理事務所の直営管理のほか、シルバー人材センターを活用しており、来園者に楽しんで頂くための適切な管理を行うことが重要である。芝桜の管理においては、毎年研究を重ねることで、経費の節減を図っている。また、秩父産木材をふんだんに使ったふれあい牧場の再建も進んだが、5頭の羊が高齢化しているため、羊の更新も検討する必要がある。ミュージックパーク管理事業を都市公園運営事業に包括し、修繕や緊急工事など横断的な予算の執行が可能となることで、即効性のある適切な公園管理を実施し、公園施設の利用促進を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
羊山公園警備委託	羊山公園管理運営事業と羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業へ編入したため。	
羊山公園土地借上事業	羊山公園管理運営事業へ編入したため。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	適切な公園管理をおこなうため、各種講習会や講演会へ参加し、スキルアップを図る。また、引き続き市民との協働を進める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 指標達成を継続するため、日常の職員による遊具点検等により、事故を未然に防ぐための維持管理を引き続き実施する。また、ボランティア活動等市民の協同による維持管理を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	羊山公園の一部は、今だ民有地を借地しているが、地権者の高齢化により、公園用地の買い取りについて申し入れが多くなっている。現在、公園として開設しているエリアについては、用地買収を進める必要がある。	平成28年12月に焼失したふれあい牧場の再建に向け、多方面から検証をしながら、早期再建を図る。土壌改良についても、職員ができる作業については省くよう改善を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。また、ふれあい牧場のリニューアルに併せ、高齢化した羊の更新を図る。	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課
基本事業名	スポーツの森プール等運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
 スポーツの森利用者が快適に利用できるようにするためプールの運営を指定管理者での運営とし利用者の増加を図っていく。また森のキャンパスアドベンチャーコースについては施設の老朽化に併せ、安全装置等の耐用年数も本年が最終年度となるため廃止とし、次年度以降の跡地利用として民営化を含めた検討を進め利用者の増加を図る。

対象 スポーツの森利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設を快適に利用していただき、利用者の増加を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
プール利用者数		人	36,363	50,000	28,659	-	
アドベンチャーコース利用者数		人	554	600	277	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツの森プール運営事業	指標:プール利用者数			50,000	人	D	
		50,853,951	49,117,832	0	28,659		皆減; 休廃止	
02	森のキャンパスアドベンチャーコース運営事業	指標:アドベンチャーコース利用者数			600	人	D	
		2,883,936	2,839,217	0	277		完了; 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 55,966,000 54,185,000

事業費の合計(円) (A) 53,737,887 51,957,049 0

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	12,465,956	28,301,311
		41,271,931	23,655,738

正規職員	業務量	1.90人	1.20人
	人件費	11,375,264	7,042,523
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 65,113,151 58,999,572

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民のレクリエーション、学習施設の運営、スポーツの森利用者の増加を目的としている。基本事業指数はスポーツの森利用者に設定しているが、秩父地域の人口減少と、ここ数年の天候不順により目標値を大幅に下回ってしまったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森のキャンパスアドベンチャーについては、施設の更新時期も近づいており、また、本年度で安全装置等の耐用年数に達する事等を踏まえ平成29年度をもって廃止とし、周辺施設と併せ民間企業等による運営を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 今後も引き続き、関係各課、団体、企業等と調整を重ね施設管理について見直しを図っていく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
：スポーツの森プール運営 ：事業	キャンパスアドベンチャー廃止に伴い、基本事業である「スポーツの森プール等運営事業」の見直しを行った結果、都市公園運営事業への編入が有利と判断された。	
：キャンパスアドベンチャー ：コース運営	施設の老朽化、安全装置の対応年数等を踏まえ廃止する。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 観光課等と連携し、利用拡大の為のPR活動等を積極的に行う。 市報、ホームページ等を利活用した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	老朽化した施設の計画的な整備をする。	キャンパスアドベンチャーコースに代わるものとして、民間の活力を利用し、収益の上がる施設等を誘致し、予算の削減を図る。 一部、民間の管理による施設誘致が図れたので、今後は廃止となるキャンパスアドベンチャーコース周辺利用も進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。 主に老朽化しているプール施設の整備、修繕を実施し、利用者にとって安心・安全な施設となるよう計画的に進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公園施設の利用拡大を図りながら、効率的な施設運営による市の経費負担の削減を進める。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要
各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象
一般公園・児童公園来園者
意図
(対象をどのようにしたいか)
施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		人	52,328	50,000	48,896	50,000	
児童公園遊具における事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	児童公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		1,617,499	1,652,852	1,860,000	104		維持;維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	指標:保守点検箇所数			40	箇所	A	
		348,300	313,200	700,000	34		維持;維持	
03	児童公園保険加入事務	指標:公園内事故件数			0	件	A	
		108,210	108,210	109,000	0		維持;維持	
04	児童公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		173,837	0	287,000	0		維持;維持	
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標:公園利用者数			50,000	人	A	◎
		6,896,615	7,432,769	12,145,000	48,896		維持;維持	
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		3,469,107	2,808,906	3,600,000	115		維持;維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		1,330,773	1,229,750	1,317,000	93.7		維持;維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 16,209,000 16,196,000

事業費の合計(円) (A) 13,944,341 13,545,687 20,018,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	223,311	6,333,614	315,000
一般財源	13,721,030	7,212,073	19,703,000	

正規職員 業務量 0.90人 1.25人
人件費 (B) 5,388,283 7,335,961

臨時職員 業務量
(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,332,624 20,881,648

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児・児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。また、市内はもとより、県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが安全で快適に利用していただけるよう、適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子供や高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	毎年1回の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月1回の点検を実施する。問題点が発見された場合は、早急に対応を検討し事故を未然に防ぐ。児童公園については地元町会等と連携し、安心、安全な公園づくりを進める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月1回の点検を実施する。問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐため、早急に対応を検討実施する。児童公園については地元町会等と連携し、安全、安心な公園づくりを進める。 毎月の点検を行うことで、修繕箇所が把握でき、事故が発生する前に対処した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	身近な公園として安心してご利用いただけるよう、地元町会と連携し管理・運営を図り、維持管理に努めていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い地元町会と連携し安全な維持管理に努める。少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減する。	少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減するとともに、遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。また、ちちぶキッズパークの施設の更新時期が近づいている為計画的に実施する。 平成29年度は施設更新・閉鎖した児童公園はない。 今後も利用状況を調査し、施設の閉鎖（遊具撤去）も視野に入れながら、適正な維持管理ができるように努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民とレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、引き続き地元町会と連絡を密にしながら適正な維持管理を進めることにより、活力のある地域づくりに貢献する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050007	担当課所名	都市計画課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要
芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいだいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象
芝桜の丘来園者
意図
(対象をどのようにしたいか)
施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		人	524,581	550,000	555,663	500,000	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		件	0	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜の丘維持管理事業	指標:除草清掃作業日数			200	日	A	◎
		14,357,982	16,566,333	19,348,000	183		維持;維持	
02	芝桜の丘整備工事事業	指標:土壌改良面積			2,000	m ²	A	
		1,130,976	1,706,400	3,000,000	728		維持;維持	
03	★ 芝桜対策事業業務委託	指標:芝桜の丘事故件数			0	件	A	○
		106,553,934	104,403,600	114,266,000	1		維持;維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 139,595,000 126,107,000

事業費の合計(円) (A) 122,042,892 122,676,333 136,614,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	86,660,401	111,368,271	94,101,000
		35,382,491	11,308,062	42,513,000

正規職員 業務量 2.65人 2.90人
人件費 (B) 15,865,500 17,019,430

臨時職員 業務量
(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 137,908,392 139,695,763

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 花の公園として、更に芝桜の丘を魅力的なものとするため、芝桜の管理はもとより、新たな品種の花壇の整備も行った。天候に大きく左右される事業ではあるが、楽しく、安全な芝桜まつりの開催に努め、平成28年度に増して来園者が訪れ、秩父の観光に寄与できたと考え。しかし、まつり期間中に枯れ枝が車の上に落ちる事故が発生してしまった。幸い人的被害は無かったが、来園者の安全確保に万全を期したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 来園者に綺麗で安全な施設を利用してもらうため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「芝桜の丘」は都市公園である羊山公園内の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
「芝桜の丘」運営で先ず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、運作障害・病虫害が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。開花期間中は50万人を超える来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞していただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	市民ボランティアの増加にはつなげられなかったが、積極的な広報や企業活動との連携により、全体としてはボランティア参加者を増やすことができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	芝桜以外の花木を園内に植栽することで、リピーターにも羊山公園を満喫していただく。	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	試験的に進めて来た植栽地への防草シート施工を本格的に実施することで、維持管理の軽減化を図った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	芝桜まつりに実施しているパーク&バスライド事業の駐車場として、太平洋セメント1P跡地をお借りしているが、当該エリアの利活用について市も力を入れているため、芝桜まつりの運営方法の見直しを進める。	芝桜をメインとしながらも新たな魅力創出を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	新たな魅力の創出として、芝桜の丘南側「こもれびの庭」エリアに「ミニポテくまんの家」を製作し、来春の芝桜まつり来園者に楽しんでいただく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
効果的な公園の維持管理を進めることで、綺麗な芝桜を市民に楽しんでいただく。また、芝桜まつり期間中は観光客も多く、市民生活への影響も大きいことから、芝桜まつりの運営に関して、関係各所との調整を始める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050008	担当課所名	都市計画課
基本事業名	中町駐車場管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要	まちなかの活性化を目的とし、買い物及びまちなか回遊のため、指定管理により駐車場施設の整備・管理を行う。
---------	---

対象	買い物客及びまちなか回遊者
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者が買い物及びまちなか回遊をしやすい環境を整えとともに安全・快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用台数/年(延)	{定期32+(時間14×2回転)}×365日	台	21,900	21,900	14,300	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	中町駐車場管理事業	指標:利用台数/年(延)			21,900	台	D 完了:完了	
		7,542	2,214,504	0	14,300			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	522,000	2,735,000
事業費の合計(円) (A)	7,542	2,214,504
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定		
一般財源	7,542	2,214,504
正規職員	業務量 0.25人	0.30人
人件費(B)	1,496,745	1,760,631
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,504,287	3,975,135

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 年度途中から、利用者に対し年内での駐車場廃止を告知した。時間貸の一時利用者への影響は少なかったが、定期貸利用者の移動が見られた。また、12月末をもって廃止としたため3カ月利用期間が短くなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 長期間に渡り中心市街地の商店街利用者に活用されていたが、都市計画道路中央通線中町区間整備事業の代替地として地元町会と調整した結果、平成29年12月末をもって廃止とした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理者により実際の運営がなされていたが、事業の廃止に当たり、市と連携して利用者への対応を実施し、廃止後の施設撤去は市が主体となり完了した。また、廃止後の財産管理移管手続きも、関係課と調整し完了した。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
中町駐車場管理事業	平成29年12月末に中町駐車場が廃止となった。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 駐車料金の滞納が存在するため、指定管理者と連絡を取りながら支払いいただくよう促していく必要がある。 事業廃止に当たり、市が中心となって滞納者対策を実施した結果、完納済となった。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	駐車場のより有効な使用のために、引き続き必要な修繕を実施し、利便性を確保する。 緊急に必要な修繕は無かった。事業廃止に当たり、長期的な視野に立った修繕は実施しなかった。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	中央通線の拡幅事業の進捗に伴い、施設の運営方法の改善や廃止も含めた検討を引き続き行う。 中央通線事業の進捗により、年度途中で事業廃止についての方向性が示されたが、関係各所との調整も順調に進み、年度内廃止となった。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
まちなかの活性化に寄与してきた事業であるが、利用者や地元町会との対応に努めたため、大きな反対もなく事業を廃止することができた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
 建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。
 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象 建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか) 建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	%	92	90	92	90	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	11	10	12	10	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標:報告施設数	-	-	-	施設	A	
		2,808,000	2,538,000	3,367,000	13		維持;維持	
02	指定道路台帳整備事業	指標:-	-	-	-	-	A	
		810,000	810,000	795,000	-		維持;維持	
03	住宅耐震診断補助事業	指標:補助件数	1	1	1	件	A	
		50,000	50,000	50,000	1		維持;維持	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標:会議参加者数	-	-	-	人	A	
		96,928	84,000	238,000	38		維持;維持	
05	建築開発行政推進事務事業	指標:-	-	-	-	-	B	
		1,795,088	413,368	314,000	-		縮小;維持	
06	建築確認申請審査及び完了検査事務事業	指標:建築確認数	-	-	-	件	A	◎
		0	0	0	59		維持;維持	
07	道路位置指定事務事業	指標:指定件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	6		維持;維持	
08	建築開発に関する各種申請等処理事務事業	指標:県委託調査事務件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	17		維持;維持	
09	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標:交付件数	-	-	-	件	B	
		0	0	0	60		縮小;維持	
10	建築開発相談受付、調査事務事業	指標:相談記録票作成件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	34		維持;維持	
11	建築開発違反是正指導事務事業	指標:違反是正指導件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	3		維持;維持	
12	建築着工統計、調査事務事業	指標:埼玉県建築動態統計調査件数	-	-	-	件	B	
		0	0	0	219		維持;拡充	
13	開発行為許可申請審査及び検査事務事業	指標:申請件数	-	-	-	件	A	○
		0	0	0	2		維持;維持	
14	事前協議申出事務事業	指標:申出件数	-	-	-	件	B	
		0	0	0	17		縮小;維持	

(参考) 最終予算額(円)		6,022,000	4,386,000	
事業費の合計(円) (A)		5,560,016	3,895,368	4,764,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	16,370	19,490	
	地方債			
	その他特定一般財源	5,543,646	3,875,878	
		0	0	4,764,000
正規職員	業務量	3.25人	4.20人	
	人件費(B)	19,457,688	24,648,830	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人		
	人件費	1,505,057		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,017,704	28,544,198	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	県より権限移譲を受けた法に基づく事業であり、意図は適切といえる。 基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。 全ての指標において目標値に達する実績が得られたことは満足できると考えるが、いずれの指標も工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標であるので、今後も目標を達成することができるよう対策を講じていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト削減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該事務事業に関しては、限定特定行政庁として行っている許認可事務の「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に許認可事務の中核となる事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定について、引き続き検討していく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定を検討する。 組織編成の検討を行ったが、有資格者の確保ができなかったため、計画の策定には至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (7)組織力の向上	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。	建築技術系職員の採用や人材流出の対策について人事当局を含め協議・検討していく。 また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。 人事当局への職員増員要望を行なった。また、研修等への参加について努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (8)職員の能力開発	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。	インターネットを利用した各種情報の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。 研究段階であり、情報公開には至っていない。実現に向けて検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要
平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」・「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。

対象 市営住宅、同居者及び同居希望者
意図 市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能住宅数×100	%	85.	90.	85.	90.	
住宅の改修率(屋根、外壁、耐震等)	改修戸数/改修計画戸数×100	%	48.	70.	67.	70.	
住宅の撤去戸数	解体撤去した市営住宅の戸数	戸	0.	19.	17.	6.	
使用料の収納率	納付額/住宅使用料×100	%	77.	80.	77.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	市営住宅同居者管理事業	指標: -	0	0	-	-	A		
02	市営住宅家賃徴収事務	指標:住宅使用料等の収納率(現年)	1,825,443	1,827,994	1,891,000	95	%	A	○
03	市営住宅同居者の退去検査事務	指標:退去検査完了率	0	0	0	97	%	A	
04	市営住宅空家同居者募集事務	指標:公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100	%	A	
05	市営住宅同居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標:苦情処理割合	0	0	0	100	%	A	
06	市営住宅維持管理推進事業	指標:施設の不備による事故発生件数	24,774,282	29,301,558	25,398,000	1	件	A	◎
07	市営住宅改修工事業	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	6,843,800	11,331,215	8,950,000	17	戸	B	
08	市営住宅家賃滞納者法的措置事務	指標:法的措置(訴訟)件数	32,626	97,026	404,000	0	件	A	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		38,019,000	43,779,000
事業費の合計(円) (A)		33,476,151	42,557,793
財源内訳	国庫支出金	3,733,000	3,525,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	109,162,097	108,084,515
		▲ 79,418,946	▲ 69,051,722
正規職員	業務量	2.70人	2.30人
	人件費(B)	16,164,849	13,489,169
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.60人	1.60人
	人件費	2,327,474	2,974,426
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,641,000	56,046,962

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率は、使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものとする。住宅の改修率も改修を計画した住宅の内改修を実施した戸数であり、数値は計画的に修繕が行われていることであり適切である。指標は目標を下回っており、今後は計画の見直しや事業費の削減等を協議する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切とする。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率の向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住環境の向上及び住宅の長寿命化が図れるため、この業務を重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	高額滞納者や滞納家賃の納入に応じない悪質滞納者に対する法的措置により住宅退去を進める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行なう。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を年に数回行ない滞納額の減少に努める。 催告通知を確実に行なうとともに滞納額の正確な把握を行なった。職員による臨宅徴収を実施して滞納額の縮小を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	市営住宅長寿化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。	住宅の入居者から駐車場に対する苦情が多いので、駐車場の整備(白線の引き直し、使用者の表示等)を行なう。 入居者への適正な駐車場使用を行なうように注意喚起を行なった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	特定公共賃貸住宅「井ノ尻住宅」を用途廃止し、新たな住宅として、管理運営方針を定める。	空き家を少なくするために、特定公共賃貸住宅(井ノ尻住宅B棟・広瀬住宅)の家賃の見直しについて協議する。 特定公共賃貸住宅「井ノ尻住宅」の管理運営について市長協議を行なった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団地のストック活用計画を定め、活用方針を明確にする。これにより、耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止と解体撤去を進める。また維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やす。これにより、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	営繕事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要 市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。

対象 市有施設利用者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		件	43	-	35	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	営繕技術者研修事業	指標: 研修参加者数			12	人	A	◎
		35,294	41,320	43,000	16		維持; 維持	
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標: 工事受託件数			-	件	A	
		2,087,524	1,897,483	3,281,000	35		維持; 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,163,000	2,779,000	
事業費の合計(円) (A)		2,122,818	1,938,803	3,324,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	2,122,818	1,938,803	3,324,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	2.25人 13,470,707	2.50人 14,671,923	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,593,525	16,610,726	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕技術者研修事業の指標については、研修回数を1ヶ月に1人程度参加することを目標値とした。今後、建築物等への木材利用促進や新たな法改正による規制について情報収集が必要となるため、積極的に研修会へ参加し、更に知識を深めていく必要がある。営繕工事・設計業務受託事業の指標設定は事業課からの工事や業務委託の受託件数としているため、目標値設定が困難である。工事や業務委託の受託件数については、年度毎にばらつきがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政(市)が実施主体となるので適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を習得することは業務遂行上、重要なことである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 解体した建物の図面等について、処分可能であるか検討を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発 設計図書等の整理を進めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発 外部団体が実施する有料の研修会については、連日かつ長期間となるため業務の都合により不参加となった。その他、単日の研修会には積極的に参加し、最新の情報や技術の習得に努めた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。	各種建物図面や資料等の電子化について検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善 設計図書等の電子データ化について検討を進めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------